

令和 3 年 月 日

福井市長 あて

市受付欄	
申告書	
システム	

No

住 所 _____

申告者氏名(名称) _____

法人にあってはその名称をご記載ください

代表者氏名 _____

担当者氏名 _____

連絡先 _____

日中連絡がとれる電話番号をご記載ください

業 種 名 _____

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条 に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の令和3年度課税標準の特例措置について、下記のとおり申告いたします。

令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入 割合について

一般的な収益事業における売上高と同義です。給付金や補助金収入、事業外収益などの一時的収入は含みません。

令和2年 月 日 から 同 年 月 日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			左の期間の前年同期		
月期	月期	月期	月期	月期	月期
円	円	円	円	円	円
合計	円 …		合計	円 …	
事業収入割合			%		
			(/) 小数点以下切り捨て		

事業収入割合 50%以下	地方税法附則第63条第1項1号に該当 事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率:全額
事業収入割合 50%超70%以下	地方税法附則第63条第1項2号に該当 事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率:1/2

2 特例対象資産について(申告する資産に○をつけてください)

特例申告の有無	資産	(納税通知書に記載されている) 通知書番号
	事業用家屋(別紙1・2のとおり)	
	償却資産	

本特例の申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。

特例申告の有無に関わらず、償却資産の所有について該当する方に○をつけてください。

償却資産所有の有無		有	無

3 誓約事項について

以下の(1)から(4)について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、)申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 その発行済株式又は出資(その有する自己の株式又は出資を除く。において同じ。)の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人()の所有に属している法人
 その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人
 「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、)申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

担当者名

電話番号

E-mail

チェックリスト

申告に際しては下記記載の事項を確認し、確認欄に○を記入してください。
 確認後は、市へ本申告書及びチェックリストを提出してください。

No	確認欄	確認事項
1		<p>本特例の申告において、申告すべき事項について虚偽は無く、本申告書の「3 誓約事項について」を確認した。 虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があります。</p>
2		<p>本特例の申告は令和3年1月4日(月)から令和3年2月1日(月)までに本市資産税課に対して郵送又は窓口にて提出する。(郵送の場合、期限内の消印有効) 提出先: 〒910-8511 福井市大手3丁目10-1 福井市役所資産税課 コロナ特例係 宛 (市役所本館2F)</p>
3		<p>軽減を申告する資産は令和3年1月1日時点の資産と一致している。 認定経営革新等支援機関等の確認後、特例対象資産に変更が生じた場合、再度確認を受ける必要がありません。</p>
4		<p>(1枚目)上段の「連絡先」には、日中連絡がとれる電話番号等を記載している。</p>
5		<p>(1枚目)上段の「申告者氏名(名称)」には、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載している。</p>
6		<p>(1枚目)上段の「業種名」には、日本標準産業分類における中分類で記載している。</p>
7		<p>(1枚目)上段の「代表者氏名」に、個人事業主にあつては、代表者の印(私印可)、法人にあつては法人代表者の印 が押されている。 法人印は法人登記において印鑑登録されているものに限りです。</p>
8		<p>本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受け、本申告書に確認印が押されており、必要事項 を漏れなく記載している。 エクセル版様式の場合、黄色で色付けされているセル</p>
9		<p>認定経営革新等支援機関等の確認を受けた本申告書(原本)に加え、同機関に提出した書類と同じもの(コピー可)を準備している(必要書類を全て提出ください)</p> <p>【全ての事業者が提出必要な書類】 申告書の原本(認定経営革新等支援機関等の確認印が押されたもの) 本申告書はチェックリストを含め(別紙1・2は除き)全3ページで、紙の大きさは日本産業規格A4であり、両面印刷されたもの 収入減を証する書類(会計帳簿や青色申告決算書の写しなど)</p> <p>【償却資産が本特例対象の場合】 (償却資産の申告書 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。)</p> <p>【家屋が本特例対象の場合】 (別紙1・2)特例対象資産一覧 特例対象家屋の事業専用割合を示す書類(青色申告決算書など)</p> <p>【収入減に不動産賃料の「猶予」が含まれる場合】 猶予の金額や期間等を確認できる書類</p>

(別紙1) 特例対象資産一覧

令和2年度における課税明細書の表記に合わせて記載すること

(令和2年度の課税明細書に記載のない家屋については1棟ごとに記載すること)

No	家屋の表示			床面積		
	所在	町×番地		延べ	うち事業用部分	割合
例	家屋番号	種類	構造	134.60 m ²	67.30 m ²	50.00 %
	××番△	併用住宅	木造			
1	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
2	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
3	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
4	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
5	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
6	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
7	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
8	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
9	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
10	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%

- 1 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- 2 認定経営革新等支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には、再度確認を受けること。
- 3 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象一覧を提出したことになる。
- 4 この一覧の欄が不足する場合は、別紙2のシートに記載すること。

(別紙2) 特例対象資産一覧

令和2年度における課税明細書の表記に合わせて記載すること

(令和2年度の課税明細書に記載のない家屋については1棟ごとに記載すること)

No	家屋の表示			床面積		
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
11	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%
12	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%
13	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%
14	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%
15	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%
16	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%
17	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%
18	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%
19	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%
20	家屋番号	種類	構造			
				m ²	m ²	%

- 1 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- 2 認定経営革新等支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には、再度確認を受けること。
- 3 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象一覧を提出したこととなる。

(別紙2) 特例対象資産一覧

令和2年度における課税明細書の表記に合わせて記載すること

(令和2年度の課税明細書に記載のない家屋については1棟ごとに記載すること)

No	家屋の表示			床面積		
	所在	種類	構造	延べ	うち事業用部分	割合
21	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
22	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
23	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
24	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
25	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
26	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
27	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
28	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
29	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
30	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%

- 1 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- 2 認定経営革新等支援機関等確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には、再度確認を受けること。
- 3 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象一覧を提出したことになる。

(別紙2) 特例対象資産一覧

令和2年度における課税明細書の表記に合わせて記載すること

(令和2年度の課税明細書に記載のない家屋については1棟ごとに記載すること)

No	家屋の表示			床面積		
	所在	種類	構造	延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号			m ²	m ²	%
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%
	所在			延べ	うち事業用部分	割合
	家屋番号	種類	構造	m ²	m ²	%

- 1 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- 2 認定経営革新等支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には、再度確認を受けること。
- 3 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象一覧を提出したこととなる。